



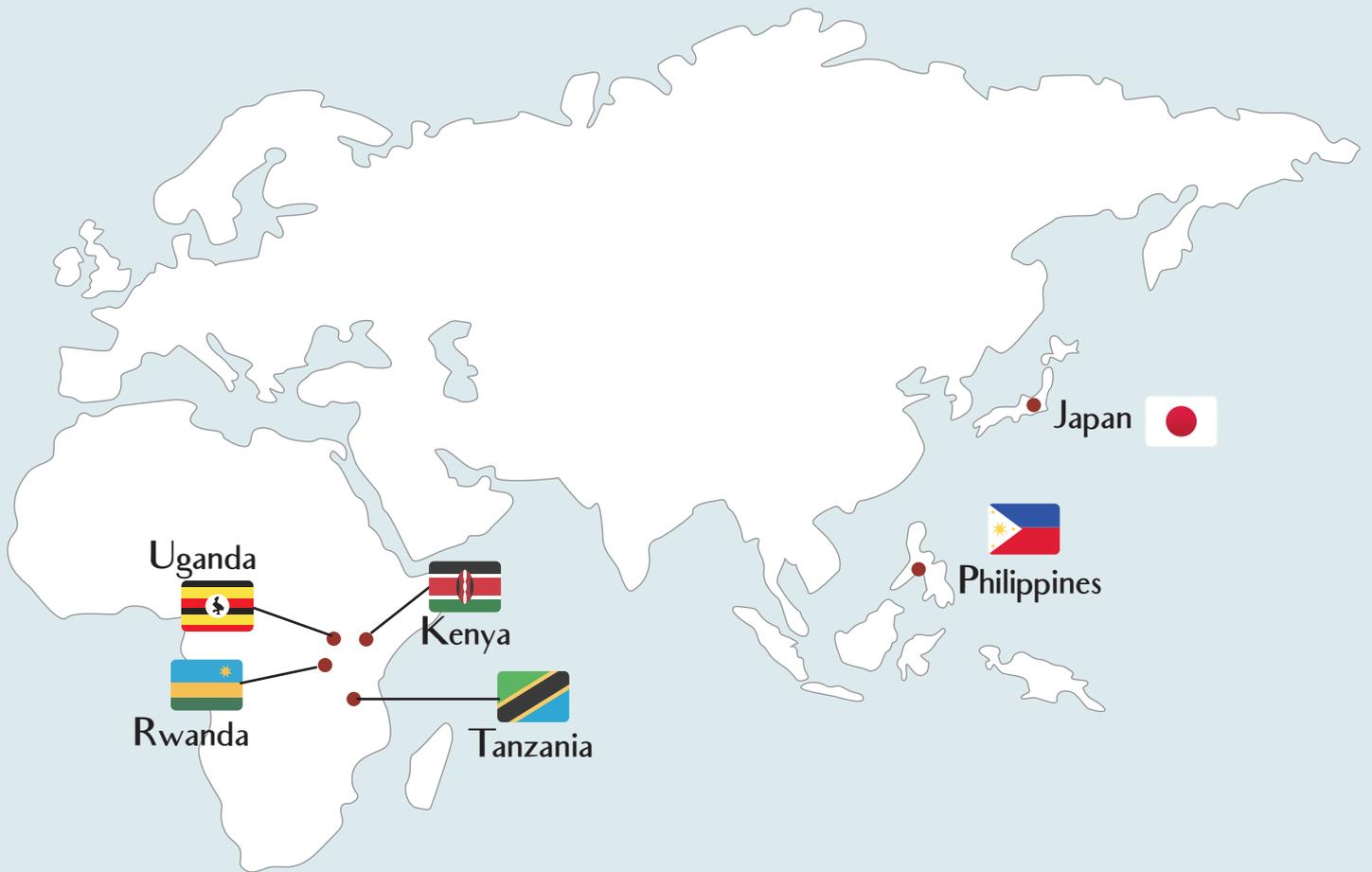
T F T
ANNUAL
REPORT

FY 2022

2022.1-2022.12

目次

03	ごあいさつ
	支援国での取り組み
04	給食プログラム
07	飢餓や栄養不良をめぐる世界の現状
08	菜園プログラム
09	パートナーシップ
	日本での取り組み
10	フォーツーマスの日企画
11	TFTファーム / TFTアワード / TFT15周年企画
12	おにぎりアクション
13	法人との取り組み
	収支報告
15	活動決算書・貸借対照表
16	事業別計上収益・費用別内訳
17	来期への展望
18	運営パートナー・プロフェッショナルサポーター



ごあいさつ

日頃よりTABLE FOR TWO (TFT)の活動にご参加・ご協力を頂き誠にありがとうございます。TFTは2007年の創設以来、日本発の世界的な社会貢献活動として先進国における肥満と、開発途上国における飢餓や貧困を同時に解消すべく、幅広い取り組みを行って参りました。私たちの活動には創設当初から多くの方々のお力添えを頂き、これまでに約9,500万食の学校給食を開発途上国の貧困地域に届けています。

TFTの支援先であるアフリカ地域では近年、気候温暖化の影響による天候不順や世界的なインフレーション、原油価格の高騰などが要因となり、主食のとうもろこし粉や植物油の価格が大幅に上昇しています。そのため、家庭ではお粥や漁で獲れた魚の残りが食生活の中心になり、特に子供たちの栄養状態に懸念が生じています。この状況の中、栄養バランスの良い食事を確実に食べられる学校給食はこれまで以上に重要になり、皆様のご支援で多くの子供達にその機会を提供することができています。

日本国内の活動では、社員食堂でのTFTプログラムや、自動販売機を使った「CUP FOR TWO」に新たに参加される企業が増えてい



ます。また、開始から8年目を迎えた「おにぎりアクション」には、過去最大数の企業、団体からご協賛・ご寄付を頂きました。28万枚を超える写真を世界中の皆さんからご投稿頂き、約156万食分の給食を届けることができました。

コロナ禍がようやく落ち着きを見せた今、世界各国は社会、経済の活性化に向けて新たに歩み始めています。私たちも世界の食の不均衡を解消すべく、国内での取り組みをさらに活発化するとともに、米国や欧州以外の地域にも「TFTの食卓の輪」を広げ、これまで以上に躍動的で、積極的な活動を推進して参ります。これまで同様に皆様の温かいご支援を頂きますよう、心からお願い申し上げます。

TABLE FOR TWO International 代表理事 小暮 真久



給食プログラム

SCHOOL MEALS

1食の給食が
学校へ通うキッカケに

世界的な食料、燃料、肥料価格の高騰により、TFTが給食を提供している地域も多大な影響を受けています。食費を払うだけで精一杯で、学用品を購入できないといった声も届いています。学校で食べられる温かい給食は、子どもにとっても保護者にとっても貴重な一食です。パンデミックによる休校で学ぶ機会を失った生徒たちが、学校に通い続けるためにも、給食はこれまで以上に大きな役割を果たしています。



Kenya

ビクトリア湖に浮かぶ、ルシंगा島8校とムファンゴノ島1校の計9校の3,350名の生徒に給食を提供しています。湖での漁業や農業に生計を依存している家庭が多く、貧困家庭の多い地域です。子どもに教育を受けさせて、今よりもよい暮らしをして欲しい、というのは多くの親に共通する願いです。生徒の保護者の多くが湖での漁業に従事していますが、魚の水揚げの多い地域を求めて住居を転々とする家族

も多く、生徒数が季節によって変動する学校もあります。両親が出稼ぎのために、親戚や祖父母宅にとり残される子どもも少なくありません。収入が少ない上に扶養家族が多い家庭では、お粥や漁でとれた魚の残りだけという食事は日常風景です。確実に食事を取れるという理由で、自宅から離れていても給食がある学校に子どもを通わせる保護者もいます。

Tanzania

2014年に開始したタンザニアのザンジバル諸島の給食支援は、対象が当初の10校5,250名から27校14,000名の生徒にまで広がりました。ここでのプログラムは、教育省、学校、農家グループやコミュニティを巻き込んだ包括的な体制が特徴です。当初はTFTからの支援のみで実施されていた給食プログラムですが、現在は教育省が予算の一部を拠出しています。これまでの給食プログラムを踏まえて、ザンジバル政府は学校給食戦略の立案に取り組んでいます。将来的には300校での給食提供を目指していますが、政府の予算繰りや食材の適切な管理などの課題も残されています。



保護者やコミュニティは給食調理のためのキッチンを建設したり、薪を提供するなど、給食運営に積極的に関わりを持っています。また、給食には地元農家が栽培、販売した野菜や果物が食材として利用されています。オレンジ色のサツマイモは、給食をきっかけに

地元農家が栽培量を増やした品種です。学校という安定した取引先が存在するため、生産量を増やすことへの不安が軽減されました。学校に給食用として納めるだけでなく、ホテルに出荷したり、サツマイモの粉末の販売を始めるなど、独自の販路を開拓して

現金収入の機会を確立する農家も出てきました。収入が安定したおかげで学費の支払いができるようになるなど、収入向上による、よい成果がうまれています。

Rwanda

ルワンダでは幼稚園2園と小・中学校2校に通う2,350名を対象に給食を提供しています。1か所の給食室で調理したものを容器に移し、それをポーターたちが頭に載せ、徒歩で各学校に運搬します。ポーターの中には、以前は近くの国立公園で密猟をしていたけれど、定職に就くことができ、人生が好転した人もいます。



2021年秋から政府予算による学校給食が始まりました。1食あたりの費用は150ルワンダフラン(RWF)とされており、日本円に換算すると約20円です。そのうち約3分の1にあたる56RWFを政府が負担し、残りの3分の2を保護者が負担するという仕組みになっています。保護者は1食あたり13円の負担を求められています。しかし実際には負担分を支払えない保護者が多く、バンダ村でも保護者からの集金は実現していません。

大きなかまどが設置された給食室の近くには、牛や鶏を飼育する小屋や、有機農業を実践するコミュニティ菜園があります。給食の食材の多くは市場で購入したのですが、菜園で収穫した豆や野菜も給食に利用されています。例えばドド(アマランサスの葉)は栄養豊富な野菜ですが、その収穫時期は外部から野菜を購入する必要がなくなり、給食費用の削減にも貢献しています。また保護者に対して家庭菜園での自家栽培を促し、子どもたちに栄養価の高い食事を提供することを啓発しています。





Philippines



フィリピンのほとんどの学校では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年春から2年以上、対面での授業が行われませんでした。その間生徒たちは、学校から配布される教材を使った自宅学習を続けてきました。学校で給食を食べる機会も失われましたが、代わりに支援小学校の全生徒を対象に食材パックを配布しました。

2022年8月から始まった新学年でついに対面授業が再開されました。健康診断の結果、全生徒826名のうち、118名が栄養不良と診断され、その生徒を対象に給食を提供しています。2019年に栄養不良と診断されたのは91名と、2015年の150名から減少傾向にありましたが、パンデミック後には栄養不良の生徒数が増加してしまいました。

支援対象となった生徒の母親たちが、当番制で給食の調理を担当しています。母親向けの栄養講義を開催して、家庭でも栄養価の高い食事を提供してもらうよう促しています。また、学校菜園も再開されました。菜園で収穫した野菜を給食に利用したり、余剰分を販売することでプログラムの経費削減に役立てることを目指しており、今年はマッシュルームの栽培も始めました。



2022年にお寄せいただいた寄付で届けられる給食

約 **800** 万食

累計支援給食数

93,962,870 食

(※2022年12月末)

飢餓や栄養不良をめぐる世界の現状

SDGsの達成にはさらなる取り組みが必要

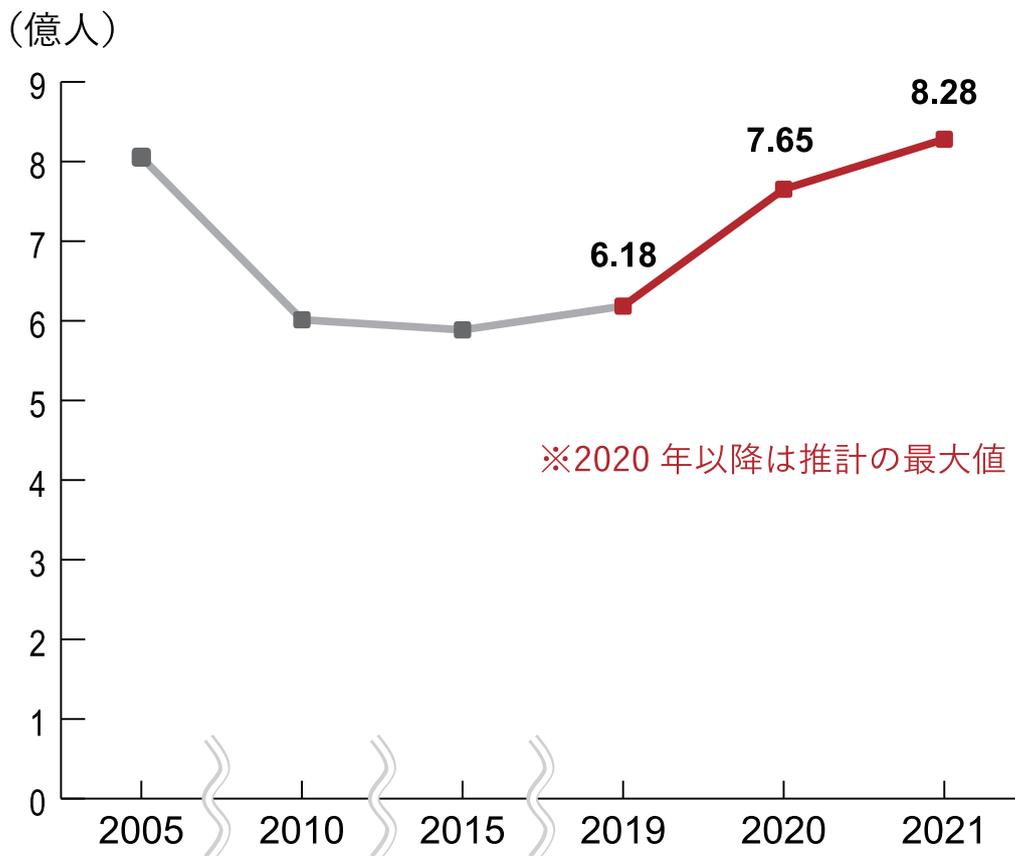
2021年の世界の飢餓人口は最大8億2800万人と推定され、新型コロナウイルス感染症のパンデミック開始以降、1億5000万人増加しました。この傾向が続けば2030年に世界の全人口の8%にあたる6億7000万人が、飢餓に直面すると予測されています*。このままでは2030年までにSDGsのゴール2、「飢餓をゼロに」という目標の達成が危うくなることを示唆しています。

子どもの栄養状態は前進

子どもの栄養状態については、2020年に全世界の5歳未満児の22%（推定1億4,900万人）が発育障害であり、少なくとも4,500万人の子どもが、栄養不良の中で最も命の危険があるとされる消耗症に苦しんでいます。発育障害の比率は2000年の33%から、約10%減少しており、SDGsの目標達成に向けて進展がみられています。

農村部の貧困世帯で母親が正式な教育を受けていない子どもが、発育障害や消耗症の影響をより強く受けている反面、都市部や富裕層の子どもは過体重のリスクが高まったと分析されています。

世界の飢餓人口推移



出典データ:「The State of Food Security and Nutrition in the World 2022」

菜園プログラム

CALORIE OFFSET

地域・学校菜園 / 農業指導

TFTでは、支援先地域の持続可能な開発のために、学校菜園や地域菜園を設置する支援をしています。

2022年は世界中で食料や燃料価格の急激な高騰が起きました。TFTがケニアで給食支援を行っている地域では、トウモロコシ粉の価格が2022年1月から11月にかけて1.5倍に値上がりしました。さらに農家は肥料価格の高騰にも苦しんでいます。なるべくお金をかけずに、野菜や果物の自家生産量を増やしたいというニーズはこれまで以上に高まっています。



コミュニティ菜園での研修会

ケニアの中西部に位置するナクル郡のコミュニティ菜園を2022年10月に訪問しました。2日間にわたって開催された研修会に、近隣のコミュニティ菜園や学校菜園の運営を担う45名が参加しました。有機肥料と発酵材を混ぜ合わせ、水を加えて発酵させて作る肥料「ぼかし」の作り方を学びました。ケニアでも「Bokashi」と呼ばれています。研修のデモンストレーションだけでは充分ではないので、後日それぞれの菜園を訪問し、

10か所に新たな菜園を開設

2022年に新たに開設した菜園の運営者が研修会に参加しました。参加者の声をお届けします。

ジェーンさん「牛や鶏の糞を肥料にする方法や、野菜の食べられない部分をコンポストにするという方法など、とても多くのことを学びました。肥料の値上がりが続く中、自前

KENYA

進捗を確認した上で、質問に答えながら、実践を深めていきます。

研修会場となった菜園では、「ぼかし」や牛糞堆肥を使用しています。運営者は「このところ、肥料価格が高騰し、近所の農家は購入資金を工面するのに四苦八苦しています。私たちの菜園では肥料や農薬を購入せずに栽培しているので、値上げの影響を受けずにすんでいます」と話してくれました。

TANZANIA

で調達できるのはとてもありがたいです」**ローズさん**「とても実践的な内容でした。庭や小さな耕作地しか確保できない女性にとって、限られた土地を効率的に使う方法を学ぶのは、とても重要なことです」

課題は水の確保

TFTが支援している菜園の多くは、栽培のために水道水を使うことができません。雨水を貯めたり、井戸や池から水をくみ上げて利用しています。そのため栽培できる野菜の種類や収穫量は天候に大きく左右されます。この課題を解決するために、いくつかの菜園では、素焼きの甕(かめ)を使った方法を採用しています。安価に入手できる素焼きの甕を土の中に埋めて、そこに水を注ぎます。水は徐々に甕の外に染みだしていき、周囲に水をやることができます。試験的に導入した中には、水やりの頻度を減らすことができ、また、水の使用量を50%以上削減した例もあります。



2022年設置菜園数

50箇所

累計支援菜園数

443箇所

(※2022年12月末)

PARTNERSHIP

TFT では現地支援団体と提携して、学校給食の他に地域・学校菜園、農業指導、学校給食を持続可能にするための施策支援を行っています。

現地支援団体	支援国	支援内容
ACTION	フィリピン	給食 / 菜園
Foundation for Irrigation and Sustainable Development	マラウイ	給食 / 菜園
Kageno	ケニア、ルワンダ	給食 / 菜園
Ministry of Education and Vocational Training, Zanzibar	タンザニア	給食 / 菜園
Slow Food Foundation for Biodiversity	ケニア / ルワンダ / タンザニア ウガンダ / マラウイ	菜園
Partnership for Child Development	タンザニア	給食 / 菜園
	ケニア	持続可能性施策
World Food Programme	アジア・アフリカ地域	給食



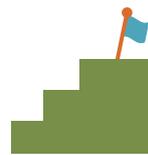
学校給食

学校や地元コミュニティと協働し、小中学校や幼稚園に通う子どもたちに温かい給食を届けています。可能な限り地元で収穫、生産された食材を活用して、栄養価の高い給食を提供しています。



地域・学校菜園 農業指導

支援先地域の住民の多くは零細農家です。農業生産性向上のための指導やインフラ整備を実施しています。学校菜園では、収穫物を給食の食材の一部に充てています。



持続可能施策

多くの地域に共通する学校給食の課題に着目し、解決のための先進的な取り組みに着手。また中長期的に外部支援への依存比率の低減につながる、持続可能な施策に取り組みます。



JAPAN

TFTの基本的なプログラムは「先進国で健康的な食生活を推奨しつつ、開発途上国の子どもたちに学校給食を届ける」取り組みですが、健康増進という観点から「運動のインセンティブとしての寄付」など様々なアレンジが可能です。また、社員参加型の社会貢献活動を展開しやすいという特長があります。2022年4~6月には「FOR TWO WALKING 2022」として、寄付つきウォーキングキャンペーンを開催しました。

健康増進 × 社会貢献 × 社内活性化の相乗効果 「FOR TWO WALKING 2022」を開催

TFTでは、各社における健康増進×社会貢献の取り組みの広がりを受けて、2022年4月から6月に「FOR TWO WALKING 2022 健康NO.1はどの企業?」を初めて開催いたしました。運動習慣をつけながらアフリカやアジアの子どもたちに学校給食を届ける企画で、4月1日~6月30日の期間に1週間以上、社内で「寄付つきウォーキングイベント」を実施した企業の中から、「社員の参加率」「参加社員の平均歩数」「届ける給食数」の3つにおいて、NO.1を決定いたしました。

社員の参加率No.1 : IoT-EX株式会社

IoT-EX株式会社では、健康増進を目的に常勤役員・従業員全員参加のウォーキングプログラム「BizFit」を2年前に開始しました。会社の中という閉じた空間の中だけで楽しむのではなく何らかの形で社会に貢献したいという思いのもと、10,000歩歩くごとに給食1食分を会社から寄付する取り組みを年間を通して続けています。

期間を通した平均歩数No.1 : 東洋機械金属株式会社

東洋機械金属株式会社では、4月25日~5月31日まで、歩数に応じて給食を届ける「TOYOグリーンウォーク」を今回初めて開催しました。期間中の平均歩数1000歩以上で、200円/人を会社から、7000歩以上で500円/人を健康保険組合から寄付をしました。期間中、一人当たりの平均歩数/日が8500歩以上と高水準となりました。

届ける給食数No.1 : 日本たばこ産業株式会社

日本たばこ産業株式会社では、5月1日~31日の間、従業員の健康増進と社内コミュニケーション活性化を兼ね、参加者が1日8,000歩達成するごとに給食1食分を会社が寄付するイベントを実施しました。今回で4回目となる取り組みですが、全国各地から参加できる社会貢献活動として、多くの従業員が参加しました。

4月2日は「フォーツデーの日」。42人の子どもたちに給食をプレゼント

より多くの方に、ご自身の健康づくりをしながら アフリカ、アジアの子どもたちに給食を届ける「TABLE FOR TWO(二人のための食卓)」を体験していただきたい。そんな思いから、TFTが定めた記念日です。TFTが届けている給食は、1食20円。フォーツデーの日にちなんで、42人の子どもたちに温かい給食をプレゼントする、「フォーツデーギフト」を4月末まで募集しました。840円の寄付で42人の給食となります。



× 42

TFT ファーム始めました

TFTは、これまで、企業の食堂やSNSを舞台に、気軽にアクションできる場を作ってきました。しかし、私たちのミッション「肥満と飢餓の同時解消」を実現するためには、もっと本質的に、人々の食への意識が変わることが必要だと思っています。「手間暇」をかけたその先にある、価値を見出していきたい。そのために、15周年の節目に自産自消できるTFTファームを立ち上げました。

廃棄苗を救う



TFTファームでは、苗農家さんが育てた苗のうち、形が悪かったり、育ちすぎてしまったりして商品にならず捨てられてしまう「廃棄苗」を育てることにチャレンジしました。形など見た目が悪くて売れない野菜がフードロスの問題として良く耳にしますが、このように野菜になる前の段階で捨て



られてしまう苗も存在しています。この廃棄苗を「もったい苗」として販売することで問題解決に取り組む活動に賛同し、TFTファームでも廃棄苗を育てることにしました。第1回目はミニトマト、ナス、甘長トウ

ガラシ、オクラを栽培。捨てられるはずだった苗は立派に成長し、夏には美味しい実をつけてくれました。TFTファーム2年目も食について考えるきっかけとなるような企画にチャレンジします。

企業の社会貢献活動推進のユニークなアイデアが集う TABLE FOR TWO アワード 2022

企業間でアイデアを共有、応援し合う

2022年度も6月に「TABLE FOR TWO アワード」を実施しました。TFTプログラム導入企業の健康的な社食メニューやTFT推進の取り組みを企業の垣根を越えて共有し、社員参画型の社会貢献活動を促進



する目的で開催。昨年に続き、エントリーから投票までオンライン上でを行い、全国各地のTFT導入企業担当者を中心とした投票で大賞を決定いたしました。毎年様々なアイデアが集うTFTアワードですが、今回も、担当者のアイデアを起点とし、各社の特性に応じて従業員を積極的に巻き込む取り組み事例が数多く見られました。TFTのミッションに賛同する各社が、より活動の輪が広がるようにと成功事例を共有し、応援しあう場として盛り上がりを見せました。

TFT15周年記念企画

TABLE FOR TWOは2022年の10月24日に設立15周年を迎えました。設立15周年を記念して、2022年9月～12月の間、支援先の様子やこれまでの活動振り返り、また、新しい取り組みなどについて、デジタルポータルサイトの「note」で発信しました。

<https://note.com/tablefor2>





28万枚超の写真投稿 156万食の給食を届ける

#OnigiriAction

国連が定めた10月16日「世界食料デー」(世界中の人が食べ物や食料問題について考える日)を記念し、「おにぎりアクション2022」を10月6日から11月6日まで開催しました。日本のソウルフードである「おにぎり」をシンボルとし、おにぎりにまつわる写真に#OnigiriActionを付けてSNSまたは特設サイトに投稿すると、協賛企業が寄付しTFTを通じてアフリカ・アジアの子どもたちに給食5食が届く企画です。

「おにぎり」にまつわる写真であればどんなものでも参加できると、参加基準に余白を設けており、遊び心のある写真が多数寄せられました。キャンペーン期間中に合計28万3,461枚のおにぎり写真が投稿され、およそ7,800人の子どもたちに1年分の給食(約156万食分)を届けることができました。また、1日あたりの投稿は8,800枚以上で、過去最多となりました。

参加企業数過去最大

おにぎりアクションは主催のTFTだけでなく協賛企業・団体の力が掛け合わさって実現していま

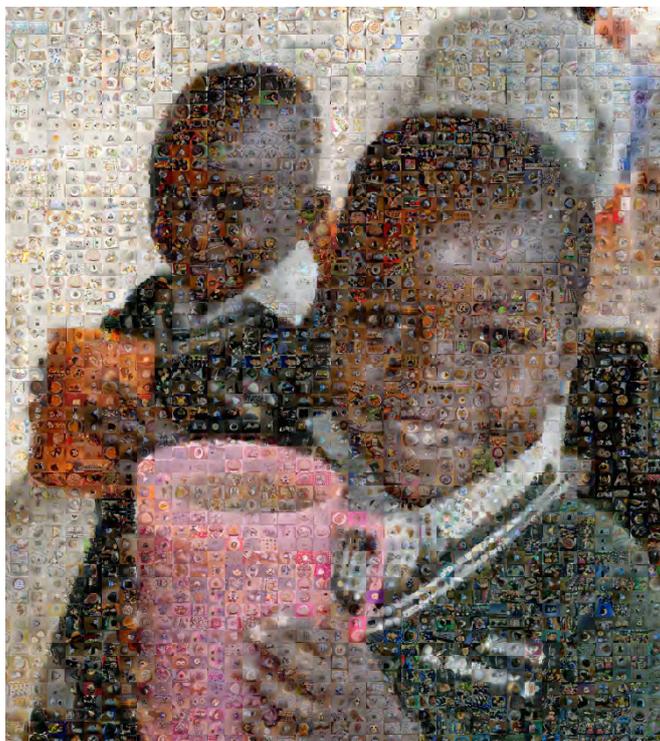
す。今年は、5年連続トップスポンサーの日産セレナ、コンビニ業界から初参画のセブン・イレブン・ジャパンをはじめ、オイシックス・ラ・大地、ニッスイ、旭化成ホームプロダクツ、たまひよ、井村屋グループ、ニコニコのり、福井県「いちほまれ」、宮城米マーケティング推進機構(初参画)など、過去最大となる38の企業・団体が協賛しました。協賛企業・団体からはそれぞれのリソースを生かした発信が積極的に行われました。日産セレナは販売会社も巻き込み店頭でアクションを実施、セブン・イレブン・ジャパンは店頭でのポスターやPOPで呼びかけ、オイシックス・ラ・大地はおにぎりメニューが作れる寄付つき

「Kit Oisix」の販売、ニッスイはおにぎりアクションパッケージの「大きな大きな焼きおにぎり」の販売などを行いました。寄付原資の提供のみならず、協賛企業・団体の発信力・信頼度の高さによって参加者の裾野が広がっています。期間中、Instagram上に表示される「#OnigiriAction」の累計投稿数が76万件を突破し、初めて「#Onigiri」(71万件)を抜きました。また、おにぎりアクション初のTwitter2週連続トレンド入り(10月6日、11日)を果たすなど、SNS上で存在感を増しています。

誰もが参加しやすい仕組み

8年目のおにぎりアクションはテーマを「Open Up」とし、より良い世界を願う多様な世代の「前を進む力」とともに作り上げることを掲げスタートしました。今年は日本全国47都道府県、世界37か国からの投稿があり、赤ちゃんから102歳のおばあちゃんまでご参加がありました。TFTが実施したアンケートでは、「気軽に出来る。わずかな事でも出来る。と思わせて頂けて嬉しいです」「SDGsに関心はあっても参加の仕方がわからなくてハードルが高く感じていたのですが、おにぎりアクションは誰でも気軽に参加でき、とても良い取り組みだと思います。」など、おにぎりアクションを

通じて一歩を踏み出したという声が寄せられました。



投稿写真で作ったモザイクアート



<https://onigiri-action.com/>

Partner 法人との取組み

2022年度は約715の企業・団体様がTFTの活動にご参加、ご支援をくださいました。社食やレストラン、自動販売機へのTFTメニューの導入、寄付つき商品の販売の他、健康増進のウォーキングキャンペーンの実施、啓発活動を通じたご協力など、様々な形でTFTの活動にご協力いただいています。その一例をご紹介します。

TFTご参加企業・団体一覧は下記よりご覧いただけます。
<https://jp.tablefor2.org/business/partner/>

チャリティーヘルシーメニュー 春・秋 TFT フェアを開催

株式会社大丸松坂屋百貨店
2022.05-06 / 2022.10-11

大丸・松坂屋各店レストランにてTFT-UAとの産学連携メニューを含む、「TFTチャリティーヘルシーメニュー」を春と秋の2回販売し、対象メニュー1食につき、20円をご寄付いただきました。大丸・松坂屋はこの取組みに参加する方々が「ヘルシーメニューを通じて健康を意識し、同時に世界の誰かを思いやり幸せを分かち合える」ことを目指しています。



トートバッグなど TFT-UA とのコラボ開発第二弾

株式会社オールド・ワークス
2022.01

社会貢献の架け橋としてのアパレル事業を目指すオールド・ワークスとTFTの理念に賛同する学生団体TFT-UAが共同企画したファッション商品の第2弾が発売されました。今回は、アフリカンプリントの布地を使用した商品をウガンダの直営工場において生産するライフスタイルブランドRICCI EVERYDAYもコラボに参加。商品1点につき100円がアフリカ・アジアの子どもたちの学校給食として寄付されます。



寄付つきミールキット Kit Oisix

オイシックス・ラ・大地株式会社
2008 - 継続中

オイシックス・ラ・大地では、お客さまにヘルシーな生活をしていただきながら手軽に無理なく社会貢献できる環境を作りたいという考えから、2008年よりTFTプログラムを導入いただいています。通年で寄付つき商品を販売する他、期間限定で、支援国の国旗ピックを手作りしながら親子でTFTを知って楽しめる、アフリカンメニューのミールキット(KitOisix)を販売しました。



コーヒー粉から生まれた サステナブル雑貨

アイグズ株式会社
2021.07 - 継続中

廃棄予定のコーヒー粉から生まれた生活雑貨SUS coffee (サスコヒー)。コーヒー抽出後に大量に出る粉を再利用することで食品廃棄物とプラスチック資源の削減につながる同商品は、1点購入につき学校給食1食分がTFTに寄付されます。



健康への1歩が、子どもたちの笑顔 ウォーキングキャンペーン

大同生命保険株式会社
2022.06 / 2022.10

大同生命では、中小企業における「健康経営」の普及推進活動「DAIDO KENCOアクション」に取り組んでおり、その健康経営実践ツールである「KENCO SUPPORT PROGRAM」の利用者を対象としたウォーキングキャンペーンを定期的に開催しています。創業120周年の2022年は、TFTプログラムと連動し、キャンペーン期間中、参加者の合計歩数8,000歩あたり学校給食1食分をご寄付いただきました。



レシピカードを通じて SDGsを学ぶ

イトーヨーカドー専門店街

2022.03 - 2023.02

イトーヨーカドー専門店街で毎月第一日曜日に開催されるハッピーサンデー。2022年3月～2023年2月は専門店でお買い上げの方に、余りがちな食材を使ったフードロス削減オリジナルレシピの配布。配布ごとに、同時にアフリカ・アジアの子どもたちに学校給食が届けられるキャンペーンを開催しました。



CUP FOR TWO

累計杯数：25,000杯を突破！

GMOインターネットグループ

2021.05 - 継続中

GMOインターネットグループでは、社内のコミュニケーションスペース「シナジーカフェ GMO Yours」で2021年5月よりCFTを導入。メニューはオーガニックでフェアトレードの茶葉を使用、その日の気分や体調にあわせて選択できるよう、5種類を用意しています。また、自身の注文した一杯が寄付に繋がるという、CFTに参加する意味や意義を伝えるためのオリジナルのPOPや装飾を常設することで認知を広げ、開始から累計25,000杯を突破しました。



JAL 機内食でSDGs 食品廃棄削減 × 飢餓の解消

JALグループ

2022.12 - 継続中

機内食不要な方のための先進的サービス「JAL Meal Skip Option」が、対象路線の拡大に伴い、TFTを通じた学校給食支援を2022年12月より開始しました。キャンセルいただいた機内食1食ごとに、JALからTFTに一定額が寄付され、その寄付金は、飢えに苦しむ開発途上国の子どもたちのための学校給食事業に充てられます。不要な機内食を事前にキャンセルすることで、食品廃棄削減のみならず学校給食を支援できる画期的なサービスです。



V.O.S.メニューで 健康 × 社会貢献

中西金属工業株式会社

2022.05 - 継続中

中西金属工業では、大阪府が推奨する「V.O.S.メニュー」にTFTの寄付を付けて社員食堂で提供しています。V.O.S.メニューとは、大阪府が推奨する野菜・油・塩の量に配慮したヘルシーメニューのことで、V:野菜(Vegetable)120g以上、O:適油(Oil)脂肪エネルギー比率30%以下、S:適塩(Salt)食塩相当量3.0g以下の基準を全て満たしたものです。両者のコラボにより、社員の健康とアフリカ・アジアの子どもたちの給食支援を同時に実現しています。



社会貢献への多様なきっかけ 給与天引きプログラムで寄付

株式会社ティーガイア

2018.10 - 継続中

ティーガイアは「企業と社会の持続的成長」の実現を目指した「能動的CSR」という考え方の元、より多くの社員が様々な社会貢献活動に参加できるような環境や仕組みづくりを目指しています。まとまった時間のつくりえない社員でも参加しやすいとして、給与天引き寄付プログラムを企画、運用しTFTへご寄付いただいています。また、サステナビリティに関する社員参加型のプロジェクトを複数実施することで社員の意識がより向上し、プログラム参加者も増加しています。

大学生協とコラボ “ヘルシーな”「まんぷくランチBOX」

名古屋大学

2022.01 - 2022.03

名古屋大学では、学生と生協が協同で「TFTまんぷくランチBOX」を企画・販売しました。メニュー開発・試食会実施に加え、学生主体で広報にも力を入れ、1～3月に計1,210食を販売しました。コロナ禍で学食での活動が制限される中、試行錯誤しながら2年ぶりに実現したコラボメニューです。



収支報告

今期は一般正味財産の収益合計が189,413千円、費用合計は157,736千円となり、指定正味財産への振替15,968千円を差し引いて、15,719千円の黒字となりました。一般正味財産の残高は、前年度の繰越とあわせ、109,250千円となりました。

収益は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復しつつあり、給食事業からの寄付金収益が152,612千円と前年の131% (116,843千円) に増加しました。イベント・講演(啓発事業収益)は、50,120千円と前年の132% (38,030千円) に増加しました。その要因はおにぎりアクションへの協賛団体の増加によるものです。事務局運営のため協賛金(受取寄付金)は、1,901千円でした。

活動計算書 2022年1月1日～2022年12月31日 (単位:円)

科目	金額		
	一般正味財産増減(注1)	指定正味財産増減(注1)	合計
収益(注2)			
受取会費	130,000	-	130,000
受取寄付金	1,901,206	-	1,901,206
事業寄付金収益(注1)	30,522,391	122,089,566	152,611,957
啓発事業収益	50,119,770	-	50,119,770
その他	1,076,814	-	1,076,814
一般正味財産への振替額(注1)	105,663,118	△105,663,118	0
収益計	189,413,299	16,426,448	205,839,747
費用(注3)			
事業支払寄付金	102,985,455	-	102,985,455
人件費・外注費	42,053,987	-	42,053,987
事務所管理費	1,917,501	-	1,917,501
活動費	2,655,070	-	2,655,070
その他	8,124,081	-	8,124,081
費用計	157,736,094	-	157,736,094
指定正味財産への振替額(注1)	△15,957,850	15,957,850	0
当期正味財産増減額	15,719,355	32,384,298	48,103,653
前期繰越正味財産額	93,531,126	179,970,129	273,501,255
次期繰越正味財産額	109,250,481	212,354,427	321,604,908

(注1)(注1)収益のうち、使途が指定された寄付金や助成金を「指定正味財産」、その他を「一般正味財産」として管理しています。具体的には、事業を通じて受入れた寄付金の8割に相当する金額(122,089,566円)を「指定正味財産増減」の区分に記載しています。また、事業を通じて受入れた寄付金のうち、残り2割に相当する事業寄付金収益(30,522,391円)や、受取寄付金(事務局運営資金のために頂いたご寄付)及び啓発事業収益(講演料、イベント収入等)については、「一般正味財産増減」の区分に記載しています。また、使途が制約された寄付金を提携機関に送金した時点で、同額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えると同時に、事業支払寄付金として費用計上していません。指定正味財産への振替額は、啓発事業(おにぎりアクション)からのみなし寄付金金額です。

(注2)収益の各科目の詳細は以下の通りです。
「受取会費」:正会員の会費/「受取寄付金」:事務局運営のための寄付/「事業寄付金収益」開発途上国での学校給食・農業支援活動のための寄付

「啓発事業収益」:講演料等/「その他」受取利息等の雑収益/「一般正味財産への振替額」:注1のご説明をご参照ください

(注3)費用の各科目の詳細は以下の通りです。
「事業支払寄付金」:開発途上国での学校給食・農業支援活動のために、提携機関へ送金した寄付
「人件費・外注費」:職員給与、社会保険料、外部への業務委託費/「事務所管理費」:家賃、水道光熱費、リース料等

「活動費」:旅費交通費、会議費等/「その他」:租税公課、振込手数料等

貸借対照表 2022年12月31日現在 (単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】(注6)	
現金預金	121,793,971	未払金	6,699,304
未収入金	4,327,585	未払費用	2,853,190
前払費用	209,000	預り金	1,103,765
寄付予定特定資産(注4)	212,354,427	流動負債計	10,656,259
流動資産計	338,684,983	【固定負債】	
【固定資産】		長期借入金	10,500,000
敷金	595,850	固定負債計	10,500,000
出資金(注5)	3,292,000	負債の部合計	21,156,259
長期前払費用	188,334	正味財産の部(注7)	
固定資産計	4,076,184	指定正味財産	212,354,427
		一般正味財産	109,250,481
		正味財産の部合計	321,604,908
資産の部合計	342,761,167	負債・正味財産合計	342,761,167

(注4)事業を通じて受入れた寄付金のうち、提携機関に送付する寄付金は使途が制約された資産であるため、「寄付予定特定資産」として記載しています。

(注5)欧州展開のため2017年11月にドイツに設立した現地法人(gmbH/非営利目的有限会社)TABLE FOR TWO Deutschlandへの出資金です。

(注6)流動負債の各科目の詳細は以下の通りです。
「未払金」:2023年1月に支払予定の各種費用(水道光熱費、通信費等)、未払法人消費税等
「未払費用」:2023年1月に支払予定の人件費

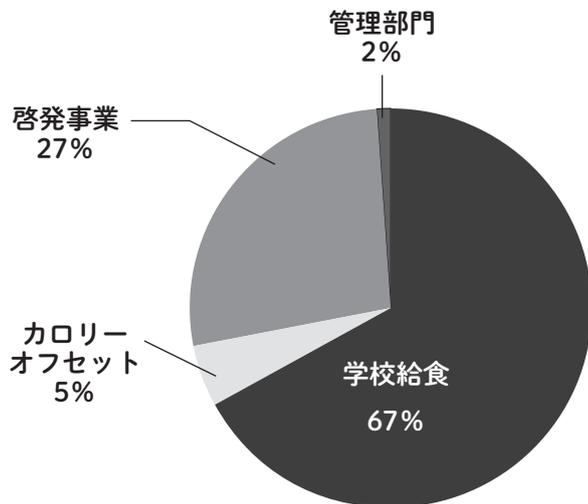
「預り金」:職員給与から控除し、2023年に支配予定の社会保険料・源泉税

(注7)事業を通じて受入れた寄付金については使途が制約されたものとして指定正味財産の区分に、その他については一般正味財産の区分に記載しています。

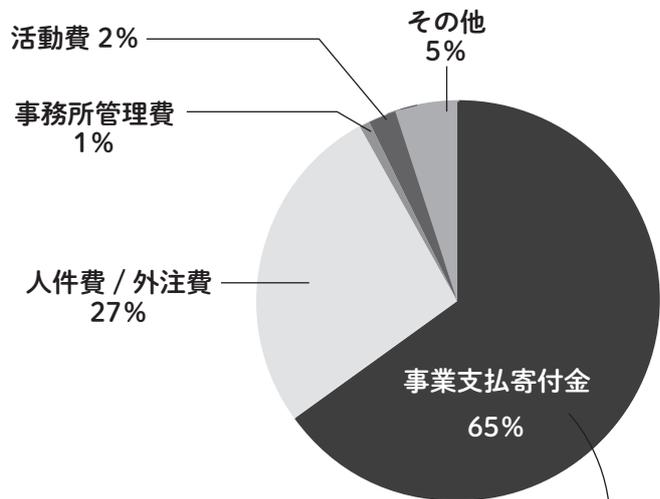
※この財務報告は、理事会ならびに総会の承認を経て東京都へ提出した財務諸表の抜粋です。

収支報告

事業別計上収益（％）



費用別内訳（％）



寄付金送金先一覧（2022年1月～12月31日 単位：円）

提携機関	プロジェクト実施地域	送金金額
Kageno Worldwide Inc.	ケニア / ルワンダ	48,426,843
Ministry of Education and Vocational Training, Zanzibar	タンザニア	22,497,173
Imperial College of Science, Technology and Medicine	タンザニア	11,608,839
国際連合世界食糧計画 WFP 協会	アジア・アフリカ地域等	9,769,624
The Slow Food Foundation for Biodiversity Onlus	ルワンダ / ケニア / タンザニア ウガンダ / マラウイ / ザンビア	6,157,476
NPO法人 ACTION	フィリピン	2,309,890
Foundation for Irrigation and Sustainable Development	マラウイ	2,215,610

合計 102,985,455

PROSPECTS

来期への展望

第16期の決算となった今期（2022年）は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ始め、社員食堂や自動販売機等のTFTプログラムは、収益が回復してまいりました。参加団体も715団体と昨年より15団体増えています。8年目を迎えた「おにぎりアクション」ですが、国内参加団体数が過去最高の38団体になり、写真投稿枚数が約28万枚、届けられる給食数も156万食になりました。また、「心と体の増進プログラム」は、健康保険組合等の保険者と事業主が積極的に連携するコラボヘルスや、健康経営の推進が後押しとなり、昨年比約460%と大きな伸びを見せました。来期は、社会課題解決が企業経営において必須となる中で、CSR・健康経営・マーケティングと様々な接点や切り口から、食の不均衡解決に取り組めるような企画を準備しております。リアルイベントも徐々に再開し、既存プログラムの改善や新規法人の開拓も変わらず進めて参ります。

団体概要

正式名称	特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
設立	2007年10月24日
種別	租税特別措置法第六十六条の十一の二第三項に規定する認定NPO法人
HP	http://jp.tablefor2.org/
役員	代表理事 小暮 真久 理事 黒松 敦（株式会社ミテリ・アソシエイツ 代表取締役） 佐藤 俊司（TMI 総合法律事務所 パートナー 弁理士） 牧 辰人（SCS-Invictus パートナー 公認会計士） 監事 渡辺 伸行（TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士）
決算期	12月31日
活動内容	先進国でのヘルシーメニュー提供や啓発活動等のプログラム実施によって得た寄付を通じての開発途上国への学校給食支援を中核に、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む 支援国 ウガンダ共和国、ケニア共和国、ルワンダ共和国、フィリピン共和国、タンザニア連合共和国、マラウィ共和国、 支援団体数 715社・団体（日本国内2022年12月31日時点）

いつもご支援

ご協力をいただき、

ありがとうございます

運営パートナー企業様には TFT の輪を広げ、社会事業を育成するために運営資金面でのご支援を、プロフェッショナル・サポーターの皆さまには法務、財務、ウェブなどの専門的な分野でご協力いただいています。

運営パートナー

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

プロフェッショナル・サポーター

株式会社セールスフォース・ジャパン

Salesforce ライセンスを無償提供

株式会社電通

TFT 活動を周知するためのツール制作

渡辺 伸行 様 (TMI 総合法律事務所弁護士)

佐藤 俊司 様 (TMI 総合法律事務所弁理士)

小林 奈央 様 (TMI 総合法律事務所弁理士)

村瀬 悟 様 (米国弁護士、TFT米国理事、ジャパンソサエティー常務理事)

鎌田 幸子 様 (司法書士)

佐佐木 由美子 様 (社会保険労務士)

林 万里子 様 (税理士)

矢花 宏太 様 (企画 / プロデュース)

藤田卓也 様 (企画 / プロデュース)

大久保里美 様 (企画 / デザイン)

大淵 玉美 様 (企画 / デザイン)

大野 尚子 様 (管理栄養士)

飛澤 知則 様 (WEB プログラマー)

森 美奈子 様 (摂南大学講師)

久井 裕美 様 (企業法務)